



Anritsu
アンリツ株式会社

平成 18 年 1 月 25 日

平成18年3月期 第3四半期決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成17年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	前年同期比		18年3月期通期見通し	
	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで		前年同期比 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	56,725	61,267	4,541	8.0	91,000	8.3
営業利益	2,057	1,654	402	19.6	4,000	17.7
経常利益	191	195	386	-	1,000	-
当期純利益	62	1,524	1,461	-	300	-
1株当たり当期純利益	49銭	11円95銭	-	-	2円35銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成17年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	前年同期比		18年3月期通期見通し	
	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで		前年同期比 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	31,437	29,494	1,943	6.2	47,000	5.4
営業利益	274	977	1,251	-	500	73.6
経常利益	28	2,045	2,073	-	1,200	-
当期純利益	318	2,253	2,572	-	900	-
1株当たり当期純利益	2円50銭	17円67銭	-	-	7円6銭	-



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 6754

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6507

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有
 前期比：連結（新規） 15社（除外） - 社 持分法（新規） 1社（除外） - 社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (単位：百万円：切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	61,267	8.0	1,654	19.6	195	-
17年3月期第3四半期	56,725	11.7	2,057	-	191	-
(参考) 17年3月期	84,039	7.2	4,862	168.9	2,023	-

	四半期(当期)純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	1,524	-	11.95	-
17年3月期第3四半期	62	-	0.49	-
(参考) 17年3月期	1,279	16.2	9.31	8.22

(注) 持分法投資損益 18年3月期第3四半期 - 百万円 17年3月期第3四半期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期第3四半期 127,528,300株 17年3月期第3四半期 127,538,894株 17年3月期 127,538,061株
 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	146,805	60,089	40.9	471.22
17年3月期第3四半期	142,904	58,500	40.9	458.71
(参考) 17年3月期	142,111	60,308	42.4	472.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 127,518,623株 17年3月期第3四半期 127,532,782株 17年3月期 127,536,348株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,927	8,775	1,740	25,066
17年3月期第3四半期	4,748	567	5,815	33,472
(参考) 17年3月期	9,277	1,045	9,871	33,744

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	1,000	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円35銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の5、6頁をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当第3四半期（平成17年12月31日に終了した9ヵ月間）におけるわが国経済は、設備投資・個人消費の増加や企業収益の改善を背景に、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国・アジアは引き続き景気の拡大が続くとともに、欧州の景気も調整局面をようやく脱しつつあります。

国内の通信・電子機器業界は、デジタル景気一巡後の在庫調整の進展に伴い回復の兆しが見え始め、一部には堅調な動きがみられるものの、全体としては伸び悩む傾向にあります。一方、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野は、世界的には携帯端末加入者や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、ビジネスチャンスは拡大しつつあります。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略の実現のため、海外シェアの拡大を目指し、国内外の開発部門の協力分担体制を強化するとともに、顧客サポート体制の充実などの諸施策を実行しました。また、平成17年8月に買収した、ワイヤレス・ネットワーク監視事業の市場で世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーであるネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）とのシナジー創出をはかるなど、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）関連市場への事業基盤の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメント推進による経営基盤の強化、CSR（企業の社会的責任）活動への取り組みなどにも尽力しました。

当第3四半期は、主力の計測器事業は前年同期比で受注高、売上高とも増加しましたが、情報通信機器事業が大幅に低迷したため、全体としての売上高は減収となりました。また、計測器事業は、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、ネットテスト社買収に関わるコスト等を売上原価の改善により吸収し、前年同期を上回る営業利益を確保いたしましたが、情報通信機器事業の赤字拡大に伴い、全体としての営業損益、経常損益、当期純損益は前年同期を下回る結果となりました。

	連結	単独
受注高	65,383 (+4.4%)	33,239 (9.0%)
売上高	61,267 (+8.0%)	29,494 (6.2%)
受注残高	16,001 (+6.1%)	7,597 (13.6%)
営業利益	1,654 (402)	977 (1,251)
経常利益	195 (386)	2,045 (2,073)
当期純利益	1,524 (1,461)	2,253 (2,572)

単位：百万円、（ ）内は前年同期比較

(2)セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
計測器	44,994 (+12.9%)	2,587 (+162)
情報通信機器	3,303 (6.8%)	1,350 (343)
産業機械	8,476 (+0.3%)	268 (357)
サービス他	4,493 (8.1%)	1,130 (126)
消去または全社	- -	981 -
合計	61,267 (+8.0%)	1,654 (402)

単位：百万円、()内は前年同期比較

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期は、国内外とも携帯端末メーカーの第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が欧米市場を中心に好調に推移しました。加えて、Anritsu A/Sを平成17年10月から連結した結果、売上高は前年同期比12.9%増加し、営業利益は25億87百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期は、売上高は前年同期比6.8%減少し、営業損失も13億50百万円と前年同期から赤字幅が拡大する結果となりました。これは、官公庁向けソリューション分野において公共投資予算の執行の遅れや競争が激化していることに加え、新たな市場として注力している民需市場においても当初計画を下回っていることによります。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響を受けて、当第3四半期の食品業界の設備投資は伸び悩み、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は前年同期並みにとどまりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は2億68百万円(前年同期は6億26百万円)となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当第3四半期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前年同期に比べて低調だったことにより、売上高は前年同期比8.1%減少し、営業利益も前年同期比10.1%減少しました。

2. 財政状態

当第3四半期（平成17年12月31日に終了した9ヵ月間）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ86億77百万円減少して250億66百万円となりました。これは、デンマークの計測器メーカーのネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、68億48百万円のマイナス（前年同期は41億81百万円のプラス）となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、純額で19億27百万円（前年同期は47億48百万円の獲得）となりました。前年同期から減少した主な要因は、部品材料等の投入抑制に努めたものの、製品在庫や仕掛品が前期末の水準を上回ったことによります。

なお、減価償却費は26億44百万円（前年同期比2億68百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における投資活動の結果使用した資金は、純額で87億75百万円（前年同期は5億67百万円の使用）となりました。これは、主にネットテスト社関連の買収費用及び追加の出資などで79億48百万円支出したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、12億15百万円（前年同期比2億37百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における財務活動の結果使用した資金は、純額で17億40百万円（前年同期は58億15百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.61（前期末は0.46）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/ 株主資本

3. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、国内では緩やかながらも景気回復が持続し、海外でも、米国や欧州、中国をはじめとするアジア諸国の景気も堅調に推移するものと思われま。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場の動向、世界経済を牽引していた米国における景気の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国における3Gライセンスの認可の遅れや競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダー」となるため、コア事業の強化、固定通信網と無線通信網の融合時代に備えた事業編成を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとの効率的な運用体制の構築によりシナジーを創出していきます。また、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、採算性の改善をはかるため画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化などの事業構造改革に加えて、組織と雇用構造のスリム化、リソースの最適化に積極的に取り組みます。

この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

平成18年3月期の業績見通しは次頁のとおりです。計測器事業は、従来の見通しどおり堅調に推移する見込みですが、情報通信機器事業の受注状況の不振を考慮し、中間決算発表時から、連結売上高を40億円減額した910億円に、単独売上高を30億円減額した470億円に修正いたします。また、この結果、情報通信機器事業の赤字が当初予定から拡大する見通しのため、利益につきましても下方修正いたします。

なお、配当につきましては、今回の業績の下方修正を踏まえ、従来の1株当たり年間8円（うち期末配当4円）の予定を修正し、1株当たり年間7円（うち期末配当3円）に変更いたします。

平成 18 年 3 月期の業績見通し

連結 (単位：億円)

科 目	通 期	通 期	増減額 (B - A)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売 上 高	950	910	40	4.2
営 業 利 益	50	40	10	20.0
経 常 利 益	20	10	10	50.0
税引前当期純利益	20	10	10	50.0
当 期 純 利 益	10	3	13	-

単 独 (単位：億円)

科 目	通 期	通 期	増減額 (B - A)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売 上 高	500	470	30	6.0
営 業 利 益	21	5	16	76.2
経 常 利 益	3	12	15	-
税引前当期純利益	3	12	15	-
当 期 純 利 益	6	9	15	-

(参考) 想定為替レート(第 4 四半期)： 1米ドル = 110 円

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

連結 (単位：百万円：切捨表示)

	前第 3 四半期	当第 3 四半期		前 期	通 期 見 通 し	
	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 12 月 31 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 12 月 31 日まで	前年同期比 (%)	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	前年同期比 (%)
売 上 高	56,725	61,267	8.0	84,039	91,000	8.3
事業別						
計 測 器	39,844	44,994	12.9	55,245	64,500	16.8
情報通信機器	3,544	3,303	6.8	8,726	7,000	19.8
産 業 機 械	8,447	8,476	0.3	12,233	12,500	2.2
サ ー ビ ス 他	4,888	4,493	8.1	7,834	7,000	10.7
地域別						
日 本	30,872	29,129	5.6	48,643	46,000	5.4
海 外	25,852	32,137	24.3	35,396	45,000	27.1
米 州	9,377	11,472	22.3	12,392	16,000	29.1
欧 州	6,986	8,997	28.8	10,064	13,500	34.1
ア ジ ア 他	9,488	11,668	23.0	12,938	15,500	19.8

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前第3四半期		当第3四半期		対前第3四半期		前 期	
		平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	百分比 (%)	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)
売上高		56,725	100.0	61,267	100.0	4,541	8.0	84,039	100.0
売上原価		36,224	63.9	37,105	60.6	881	2.4	53,665	63.9
売上総利益		20,501	36.1	24,161	39.4	3,660	17.9	30,374	36.1
販売費及び一般管理費		18,443	32.5	22,506	36.7	4,063	22.0	25,511	30.3
営業利益		2,057	3.6	1,654	2.7	402	19.6	4,862	5.8
受取利息		52		46		5		66	
受取配当金		31		32		0		19	
為替差益		-		519		519		-	
その他の営業外収益		161		146		15		140	
営業外収益		245	0.4	744	1.2	499	203.7	226	0.3
支払利息		716		750		33		939	
為替差損		100		-		100		87	
棚卸資産評価損		963		912		50		1,183	
その他の営業外費用		331		932		600		854	
営業外費用		2,112	3.7	2,595	4.2	483	22.9	3,065	3.7
経常利益		191	0.3	195	0.3	386	-	2,023	2.4
固定資産売却益		344		150		194		542	
投資有価証券売却益		-		24		24		-	
新株引受権戻入益		-		-		-		28	
特別利益		344	0.6	174	0.3	169	49.2	570	0.7
年金基金脱退特別掛金		-		43		43		-	
固定資産除却損		359		-		359		356	
投資有価証券評価損		37		-		37		159	
特別損失		396	0.7	43	0.1	353	89.0	515	0.6
税金等調整前当期純利益		138	0.2	64	0.1	202	-	2,078	2.5
法人税、住民税及び事業税		298	0.5	865	1.4	567	190.2	743	0.9
過年度法人税等戻入額		42	0.1	-	-	42	-	42	0.0
法人税等還付額		-	-	-	-	-	-	9	0.0
法人税等調整額		54	0.1	594	1.0	648	-	107	0.1
少数株主損益		0	0.0	-	-	0	-	0	0.0
当期純利益		62	0.1	1,524	2.5	1,461	-	1,279	1.5

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前第3四半期		当第3四半期		対前第3四半期		前 期	
		平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで		平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで		増 減 額		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
資本剰余	・ 資本剰余金期首残高	22,993		22,999		6		22,993	
	・ 資本剰余金増加高	3		-		3		6	
	1. ストックオプション行使による新株の発行	3		-		3		6	
	・ 資本剰余金期末残高	22,996		22,999		3		22,999	
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	27,188		27,414		226		27,188	
	・ 利益剰余金増加高	-		-		-		1,279	
	1. 当期純利益	-		-		-		1,279	
	・ 利益剰余金減少高	1,115		2,572		1,456		1,053	
	1. 配当金	1,020		956		63		1,020	
	2. 役員賞与	31		91		59		31	
	3. 自己株式処分差損	0		0		0		1	
	4. 当期純損失	62		1,524		1,461		-	
	・ 利益剰余金期末残高	26,072		24,841		1,230		27,414	

四半期連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負債・少数株主持分・資本の部				
期 別 科目	前第3四半期 (16年12月末)	前 期 (17年3月末)	当第3四半期 (17年12月末)	対前期比 増 減	期 別 科目	前第3四半期 (16年12月末)	前 期 (17年3月末)	当第3四半期 (17年12月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	142,904	142,111	146,805	4,694	負 債 の 部	84,404	81,802	86,715	4,913
流 動 資 産	92,304	92,121	88,274	3,847	流 動 負 債	23,357	24,063	45,163	21,100
現金及び預金	31,873	31,844	19,967	11,877	支払手形及び買掛金	5,573	7,304	6,594	710
受取手形及び売掛金	20,857	23,379	24,464	1,085	一年内償還転換社債	-	-	14,793	14,793
有 価 証 券	1,599	1,899	6,008	4,108	短 期 借 入 金	6,722	6,441	8,814	2,373
棚 卸 資 産	28,168	24,810	28,056	3,245	未 払 法 人 税 等	532	946	845	100
繰延税金資産	8,324	8,491	8,007	484	そ の 他	10,529	9,371	14,116	4,744
そ の 他	1,788	2,020	2,297	276	固 定 負 債	61,047	57,739	41,552	16,187
貸倒引当金	306	325	526	200	社 債	15,000	15,000	15,000	-
固 定 資 産	50,579	49,973	58,527	8,553	転 換 社 債	14,793	14,793	-	14,793
有形固定資産	25,534	25,158	25,010	148	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
建物及び構築物	15,086	15,008	14,857	150	長 期 借 入 金	13,730	10,150	8,305	1,844
機械装置及び運搬具	3,216	3,163	2,848	315	退職給付引当金	1,465	1,550	1,766	216
工具器具備品	2,467	2,387	2,745	358	役員退職慰勞引当金	100	90	86	3
土 地	4,646	4,515	4,557	42	賞 与 引 当 金	-	126	54	71
建設仮勘定	119	82	0	82	繰延税金負債	528	584	761	177
無形固定資産	9,806	10,060	19,164	9,103	そ の 他	430	445	576	131
営 業 権	8,692	8,952	9,849	896	資 本 の 部	58,500	60,308	60,089	219
連結調整勘定	-	-	5,686	5,686	資 本 金	14,046	14,049	14,049	-
そ の 他	1,114	1,107	3,628	2,521	資 本 剰 余 金	22,996	22,999	22,999	-
投資その他の資産	15,237	14,754	14,352	401	利 益 剰 余 金	26,072	27,414	24,841	2,572
投資有価証券	4,214	4,090	4,710	620	その他有価証券評価 差 額 金	821	822	1,600	778
繰延税金資産	1,629	1,415	1,043	371	為替換算調整勘定	4,651	4,188	2,602	1,585
長期前払費用	8,698	8,624	7,812	811	自 己 株 式	784	789	800	11
そ の 他	747	680	861	180					
貸倒引当金	52	56	75	19					
繰延資産	20	16	4	12					
合 計	142,904	142,111	146,805	4,694	合 計	142,904	142,111	146,805	4,694

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	前 期
	16年4月1日から 16年12月31日まで	17年4月1日から 17年12月31日まで	16年4月1日から 17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	138	64	2,078
減価償却費	2,912	2,644	3,754
連結調整勘定の償却額		162	
貸倒引当金の減少額	17	102	1
賞与引当金の増減額		71	126
受取利息及び受取配当金	83	79	85
支払利息	716	750	939
為替差損益	133	277	78
投資有価証券売却益	1	24	1
投資有価証券評価損	37	0	159
ゴルフ会員権の売却損	0	0	0
有形固定資産の売却損	83	208	108
有形固定資産の売却益	349	151	548
売却資産の減少額	361		356
棚卸資産の増減額	3,304	2,632	1,024
仕入債務の増減額	2,233	1,320	1,274
退職給付引当金の増加額	2,552	2,526	989
前払年金費用の減少額	215	216	301
未収消費税等の増減額	586	727	668
未払消費税等の減少額	114	71	5
役員賞与の支払額	123	43	35
その他	31	91	31
小計	3,146	894	1,676
利息及び配当金の受取額	89	93	99
利息の支払額	593	628	941
法人税等の支払額	1,062	1,162	923
法人税等の還付額	185	212	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	1,927	9,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	978	1,215	1,337
有形固定資産の売却による収入	587	546	576
投資有価証券の取得による支出	2	3	2
投資有価証券の売却による収入	2	32	2
長期貸付金の回収による収入	4	1	5
新規連結子会社の取得による支出		7,948	
関係会社株式取得による支出	1		1
その他	180	188	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	8,775	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	35	1,187	349
長期借入金の返済による支出	4,824	1,960	8,497
株式の発行による収入	6		13
提出会社による配当金の支払額	1,020	956	1,020
自己株式の取得による支出	14	11	21
自己株式の売却による収入	2	0	3
その他	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,815	1,740	9,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	88	154
現金及び現金同等物の減少額	1,756	8,677	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	35,229	33,744	35,229
現金及び現金同等物の期末残高	33,472	25,066	33,744

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,844	3,544	8,447	4,888	56,725		56,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	7	25	2,650	2,719	2,719	
計	39,880	3,552	8,473	7,539	59,445	2,719	56,725
営業費用	37,455	4,558	7,846	6,281	56,143	1,475	54,667
営業利益	2,424	1,006	626	1,257	3,302	1,244	2,057

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,994	3,303	8,476	4,493	61,267		61,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94		12	2,350	2,456	2,456	
計	45,088	3,303	8,488	6,843	63,723	2,456	61,267
営業費用	42,500	4,654	8,219	5,712	61,087	1,475	59,612
営業利益	2,587	1,350	268	1,130	2,636	981	1,654

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039		84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	24	38	3,410	3,522	3,522	
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	3,522	84,039
営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	2,133	79,177
営業利益	4,236	1,010	1,001	2,023	6,251	1,389	4,862

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計測器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前第3四半期	1,335百万円
当第3四半期	1,086百万円
前期	1,538百万円

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,489	10,365	6,922	4,947	56,725		56,725
(2) 社間での内部売上高	6,287	4,255	1,505	294	12,343	12,343	
計	40,776	14,621	8,427	5,242	69,068	12,343	56,725
営業費用	39,566	13,686	8,592	5,036	66,881	12,213	54,667
営業利益	1,210	935	164	206	2,187	129	2,057

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,876	12,969	9,936	6,483	61,267		61,267
(2) 社間での内部売上高	7,277	5,459	1,295	357	14,390	14,390	
計	39,154	18,429	11,232	6,841	75,657	14,390	61,267
営業費用	38,824	16,591	12,315	6,509	74,240	14,627	59,612
営業利益	329	1,838	1,082	332	1,417	237	1,654

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039		84,039
(2) 社間での内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	17,763	
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	17,559	79,177
営業利益	3,611	1,406	185	232	5,065	203	4,862

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	9,377	6,986	9,488	25,852
・ 連 結 売 上 高				56,725
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.6%	12.3%	16.7%	45.6%

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	11,472	8,997	11,668	32,137
・ 連 結 売 上 高				61,267
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.7%	14.7%	19.0%	52.5%

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	12,392	10,064	12,938	35,396
・ 連 結 売 上 高				84,039
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州…… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) ア ジ ア 他…… アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前第3四半期	当第3四半期	対前第3四半期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
計測器	41,559	46,578	12.1	57,023
情報通信機器	4,088	3,277	19.8	8,868
産業機械	8,983	8,568	4.6	12,472
サービス他	2,628	2,262	13.9	4,602
合計	57,259	60,685	6.0	82,966

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前第3四半期	当第3四半期	対前第3四半期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
計測器	42,150	47,613	13.0	55,613
情報通信機器	5,589	3,873	30.7	8,982
産業機械	9,044	9,033	0.1	12,490
サービス他	5,863	4,863	17.1	7,870
合計	62,648	65,383	4.4	84,956

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前第3四半期	当第3四半期	対前第3四半期	前期
	平成16年12月31現在	平成17年12月31現在	増減率 (%)	平成17年3月31日現在
計測器	8,982	11,472	27.7	7,044
情報通信機器	3,494	2,275	34.9	1,705
産業機械	1,272	1,489	17.0	932
サービス他	1,333	764	42.7	394
合計	15,082	16,001	6.1	10,076

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前第3四半期	当第3四半期	対前第3四半期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
計測器	39,844	44,994	12.9	55,245
情報通信機器	3,544	3,303	6.8	8,726
産業機械	8,447	8,476	0.3	12,233
サービス他	4,888	4,493	8.1	7,834
合計	56,725	61,267	8.0	84,039

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成17年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
売上総利益	5,192	8,169	7,139	9,872
営業利益	553	1,349	1,262	2,804
経常利益	888	361	717	1,832
税金等調整前当期純利益	777	11	904	1,940
当期純利益	872	9	819	1,342
1株当たり当期純利益	6.84	0.07	6.42	10.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	5.50	8.69
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	142,643	144,311	142,904	142,111
株主資本	58,697	58,690	58,500	60,308
1株当たり株主資本	460.23	460.17	458.71	472.57
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826	1,541	380	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	378	37	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,131	404	1,279	4,055
現金及び現金同等物の増減額	1,368	907	1,295	271
現金及び現金同等物期末残高	33,861	34,768	33,472	33,744

平成18年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,401	23,391	22,474	-
売上総利益	5,551	9,385	9,224	-
営業利益	1,102	2,155	601	-
経常利益	1,421	794	430	-
税金等調整前当期純利益	1,361	794	502	-
当期純利益	1,528	243	239	-
1株当たり当期純利益	11.98	1.91	1.87	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	1.70	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	138,087	145,176	146,805	-
株主資本	58,668	59,639	60,089	-
1株当たり株主資本	460.03	467.67	471.22	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	1,995	289	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	8,369	71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	28	851	-
現金及び現金同等物の増減額	978	6,469	1,229	-
現金及び現金同等物期末残高	32,765	26,295	25,066	-

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成17年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年6月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年12月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部	142,643	144,311	142,904	142,111
流動資産	89,343	91,926	92,304	92,121
固定資産	53,271	52,360	50,579	49,973
有形固定資産	27,147	26,601	25,534	25,158
無形固定資産	10,428	10,426	9,806	10,060
投資その他の資産	15,694	15,332	15,237	14,754
繰延資産	28	24	20	16
負債の部	83,944	85,620	84,404	81,802
流動負債	22,110	23,600	23,357	24,063
固定負債	61,834	62,020	61,047	57,739
少数株主持分	0	-	-	-
資本の部	58,697	58,690	58,500	60,308
資本金	14,043	14,046	14,046	14,049
資本剰余金	22,993	22,996	22,996	22,999
利益剰余金	25,709	25,699	26,072	27,414
其他有価証券評価差額金	949	704	821	822
為替換算調整勘定	4,223	3,977	4,651	4,188
自己株式	773	777	784	789
(参考)有利子負債	66,817	66,622	65,245	61,384

平成18年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年6月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年12月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部	138,087	145,176	146,805	-
流動資産	88,188	87,081	88,274	-
固定資産	49,886	58,087	58,527	-
有形固定資産	24,431	25,180	25,010	-
無形固定資産	10,396	18,705	19,164	-
投資その他の資産	15,059	14,200	14,352	-
繰延資産	12	8	4	-
負債の部	79,418	85,536	86,715	-
流動負債	22,809	42,260	45,163	-
固定負債	56,609	43,276	41,552	-
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	58,668	59,639	60,089	-
資本金	14,049	14,049	14,049	-
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	-
利益剰余金	25,348	25,591	24,841	-
其他有価証券評価差額金	823	1,186	1,600	-
為替換算調整勘定	3,759	3,391	2,602	-
自己株式	792	796	800	-
(参考)有利子負債	60,963	62,065	61,913	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成17年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
事業別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
計測器	11,236	15,201	13,406	15,400
情報通信機器	776	1,490	1,277	5,181
産業機械	2,008	3,940	2,499	3,785
サービス他	1,466	2,028	1,393	2,945
事業別営業利益	553	1,349	1,262	2,804
計測器	42	842	1,540	1,811
情報通信機器	460	300	244	3
産業機械	150	614	161	375
サービス他	323	640	294	765
消去又は全社	307	447	488	144
地域別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
日本	7,200	13,744	9,927	17,771
米州	3,026	3,160	3,190	3,014
欧州	2,425	2,145	2,415	3,077
アジア他	2,835	3,609	3,042	3,450
受注高	19,876	21,344	21,428	22,308

平成18年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
事業別売上高	15,401	23,391	22,474	-
計測器	11,053	16,066	17,874	-
情報通信機器	677	1,669	956	-
産業機械	2,394	3,889	2,192	-
サービス他	1,276	1,765	1,451	-
事業別営業利益	1,102	2,155	601	-
計測器	474	1,837	1,224	-
情報通信機器	540	328	481	-
産業機械	68	555	218	-
サービス他	254	443	432	-
消去又は全社	273	352	355	-
地域別売上高	15,401	23,391	22,474	-
日本	7,228	13,656	8,245	-
米州	3,198	3,424	4,849	-
欧州	1,892	2,568	4,536	-
アジア他	3,082	3,741	4,843	-
受注高	19,382	22,030	23,971	-



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 6754

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6507

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

（単位：百万円：切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	29,494	6.2	977	-	2,045	-
17年3月期第3四半期	31,437	13.9	274	-	28	-
(参考) 17年3月期	49,668	4.6	1,892	810.1	1,129	-

	四半期(当期)純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	2,253	-	17.67	
17年3月期第3四半期	318	41.6	2.50	
(参考) 17年3月期	1,300	2.6	9.89	

(注) 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 127,528,300 株 17年3月期第3四半期 127,538,894 株 17年3月期 127,538,061 株
売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	141,149	68,207	48.3	534.89
17年3月期第3四半期	143,659	69,716	48.5	546.65
(参考) 17年3月期	144,825	70,695	48.8	554.01

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 127,518,623 株 17年3月期第3四半期 127,532,782 株 17年3月期 127,536,348 株
期末自己株式数 18年3月期第3四半期 519,225 株 17年3月期第3四半期 495,066 株 17年3月期 501,500 株

3. 平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	47,000	1,200	900	3.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円6銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の5、6頁をご参照ください。

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		対 前 第 3 四 半 期		前 期	
	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	百分比 (%)	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)
売 上 高	31,437	100.0	29,494	100.0	1,943	6.2	49,668	100.0
売 上 原 価	23,176	73.7	21,891	74.2	1,284	5.5	36,638	73.8
売 上 総 利 益	8,261	26.3	7,602	25.8	659	8.0	13,030	26.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,987	25.4	8,579	29.1	592	7.4	11,137	22.4
営 業 利 益	274	0.9	977	3.3	1,251	-	1,892	3.8
受 取 利 息	245		232		12		358	
受 取 配 当 金	790		393		397		802	
為 替 差 益	59		79		20		83	
その他の営業外収益	137		120		16		206	
営 業 外 収 益	1,233	3.9	826	2.8	406	33.0	1,450	2.9
支 払 利 息	438		424		14		586	
棚 卸 資 産 評 価 損	925		845		80		1,175	
その他の営業外費用	115		625		510		452	
営 業 外 費 用	1,479	4.7	1,894	6.4	415	28.1	2,213	4.4
経 常 利 益	28	0.1	2,045	6.9	2,073	-	1,129	2.3
固 定 資 産 売 却 益	162		-		162		162	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		24		24		-	
新 株 引 受 権 戻 入 益	-		-		-		28	
特 別 利 益	162	0.5	24	0.0	137	84.8	190	0.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37		-		37		159	
特 別 損 失	37	0.1	-	-	37	-	159	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	153	0.5	2,020	6.9	2,173	-	1,160	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.0	162	0.6	176	-	39	0.1
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	37	0.1	-	-	37	-	32	0.1
法 人 税 等 還 付 額	-	-	-	-	-	-	4	0.0
法 人 税 等 調 整 額	142	0.4	395	1.3	537	-	142	0.3
当 期 純 利 益	318	1.0	2,253	7.6	2,572	-	1,300	2.6
前 期 繰 越 利 益	2,084		2,451		367		2,084	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0		1	
中 間 配 当 額 (1 株 に つ き)	446 (3円50銭)		510 (4円00銭)		63		446 (3円50銭)	
当 期 未 分 利 益	1,955		312		2,267		2,936	

四 半 期 貸 借 対 照 表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前第3四半期 (16年12月末)	前 期 (17年3月末)	当第3四半期 (17年12月末)	対前期比 増減()	期 別 科 目	前第3四半期 (16年12月末)	前 期 (17年3月末)	当第3四半期 (17年12月末)	対前期比 増減()
資 産 の 部	143,659	144,825	141,149	3,676	負 債 の 部	73,943	74,130	72,941	1,188
流動資産	73,812	72,331	62,950	9,380	流動負債	18,385	18,443	35,298	16,855
現金及び預金	28,525	28,528	14,163	14,364	支払手形	399	203	132	70
受取手形	3,110	973	2,585	1,611	買掛金	4,145	6,493	4,306	2,187
売掛金	13,106	16,785	12,172	4,613	一年内償還社債	360	-	2,000	2,000
有価証券	1,599	1,899	6,008	4,108	一年内償還転換社債	-	-	14,793	14,793
棚卸資産	19,398	16,415	18,231	1,815	短期借入金	2,270	2,270	2,270	-
繰延税金資産	6,748	6,748	6,495	252	未払法人税等	96	164	32	131
その他	1,559	1,205	3,533	2,328	その他	11,113	9,312	11,764	2,451
貸倒引当金	235	225	238	13	固定負債	55,558	55,687	37,642	18,044
固定資産	69,826	72,477	78,194	5,717	社 債	17,000	17,000	15,000	2,000
有形固定資産	10,132	10,062	10,239	177	転換社債	14,793	14,793	-	14,793
建物構築物	7,550	7,483	7,569	86	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
その他	2,582	2,579	2,669	90	長期借入金	8,400	8,400	7,000	1,400
無形固定資産	723	705	703	2	役員退職慰労引当金	89	77	70	7
ソフトウェア	686	668	666	1	賞与引当金	-	126	54	71
その他	37	37	37	0	長期繰延税金負債	-	-	268	268
投資その他の資産	58,969	61,709	67,252	5,542	その他	276	290	249	40
投資有価証券	3,578	3,434	3,806	372	資 本 の 部	69,716	70,695	68,207	2,487
関係会社株式	32,502	32,512	41,421	8,908	資 本 金	14,046	14,049	14,049	-
長期貸付金	13,961	16,959	14,662	2,296	資本剰余金	22,996	22,999	22,999	-
長期前払費用	8,162	8,037	7,090	946	資本準備金	22,996	22,999	22,999	-
繰延税金資産	400	403	-	403	利益剰余金	32,642	33,624	30,374	3,249
その他	437	440	331	109	利益準備金	2,468	2,468	2,468	-
貸倒引当金	73	78	60	18	任意積立金	28,219	28,219	28,219	-
繰延資産	20	16	4	12	当期末処分利益(未処理損失)	1,955	2,936	312	3,249
社債発行費	20	16	4	12	その他有価証券評価差額金	815	811	1,584	772
					自己株式	784	789	800	11
資 産 合 計	143,659	144,825	141,149	3,676	負債・資本合計	143,659	144,825	141,149	3,676